

平成24年12月26日

【照会先】

大臣官房統計情報部 雇用・賃金福祉統計課
課長 南 和男
統計専門官 川野邊 智子
雇用第一係
(代表電話) 03-5253-1111 (内線 7616)
(直通電話) 03-3595-3145

－平成24年上半期雇用動向調査結果の概況－

目 次

調査の概要	1 ページ
利用上の注意	2
主な用語の定義	3
結果の概要	
1 入職と離職の推移	4
2 年齢階級別の入職と離職	9
3 転職入職者の状況	10
4 未充足求人状況	13
5 四半期別退職者数	14
6 付属統計表	15

平成24年上半期雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。
アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

調査の概要

1 調査の目的

主要産業の事業所における入職者、離職者等についての属性、入職及び離職に関する事情等並びに事業所における未充足求人状況等について調査し、労働力の移動や未充足求人状況等の実態を明らかにする。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本国全域（ただし、一部地域を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づく次の16大産業

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

(3) 事業所

上記（2）に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した事業所

(4) 入職者

平成24年1月から6月中に、（3）に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

(5) 離職者

平成24年1月から6月中に、（3）に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

3 調査の時期

平成24年1月から6月までの状況について、7月1日から7月31日までの間に調査を実施

4 調査事項

(1) 事業所調査

- ア 企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業、就業形態別常用労働者数及び未充足求人数

(2) 入職者調査

- ア 属性に関する事項
 - 性、年齢、最終学歴
- イ 入職に関する事項
 - 入職経路、就業形態、職業、入職前の居住地
- ウ 前職に関する事項
 - 産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、転職理由、賃金の変動状況

(3) 離職者調査

ア 属性に関する事項

性、年齢、最終学歴

イ 離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間、離職理由

5 調査の方法

(1) 事業所調査及び離職者調査

事業所票及び離職者票は、調査員が配布し、調査対象事業所において記入した後、調査員がこれを回収。

(2) 入職者調査

入職者票は、調査員が調査対象事業所において調査対象入職者数を算出し、調査対象事業所に配布を依頼、調査対象入職者が調査票に記入した後、調査員がこれを回収。

6 調査機関

厚生労働省—都道府県労働局—公共職業安定所—調査員—報告者

7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査対象数 14,758 事業所 有効回答数 9,775 事業所 有効回答率 66.2%
集計入職者数 58,600 人 集計離職者数 51,883 人

利用上の注意

- 1 調査結果の産業分類の表章については、平成 21 年調査から日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づいている。このため、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及びサービス業（他に分類されないもの）については改定前の産業分類とは分類の範囲が大きく異なる。
また、平成 16 年調査から平成 20 年調査までは、表章を日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）に基づいている。平成 16 年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えており、平成 15 年調査以前の調査産業計の調査結果は、直接比較することはできないため、注意を要する。
なお、平成 15 年以前の調査は、日本標準産業分類（平成 5 年 10 月改定）に基づいている。
- 2 統計表中の平成 24 年 1 月 1 日現在の常用労働者数は、平成 23 年 12 月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 3 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、項目の和が計の数値とは必ずしも一致しないことがある。
- 4 前年差、前年同期差及び増減数は、表章単位の数値から算出している。
- 5 統計表中の「0.0」は該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- 6 統計表中の「—」は該当数値がないことを示す。
- 7 統計表中の「…」は表章することが不適当な場合を示す。

主な用語の定義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ・ 期間を定めずに雇われている者
- ・ 1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ・ 1か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者

「パートタイム労働者」又は「パート」

常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

「一般労働者」又は「一般」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

「労働移動者」

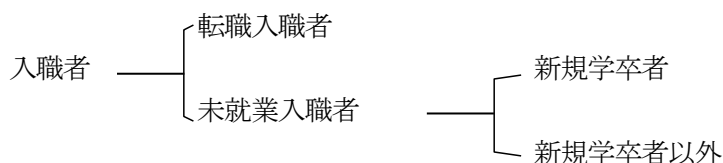
常用労働者のうち、調査対象期間（平成24年1月～6月までの半年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者で、本調査では、入職者、離職者を合わせて延べ労働移動者としている。

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「職歴」

入職前1年間における就業経験の有無によって、未就業者か転職入職者に分けている。この調査では、職歴の区分として入職者について次のとおり区分する。



「転職入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者のことをいう。ただし、「内職」や1か月未満の就業は含まない。

「未就業入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。

「新規学卒者」

未就業入職者のうち、平成24年新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む）を「新規学卒者」としている。

「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

「退職者」

離職者のうち、調査対象期間中に離職した出向者・出向復帰者を除いた者をいう。

「未充足求人」

平成24年6月末日現在、事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない状態を補充するために行っている求人をいう。

結果の概要

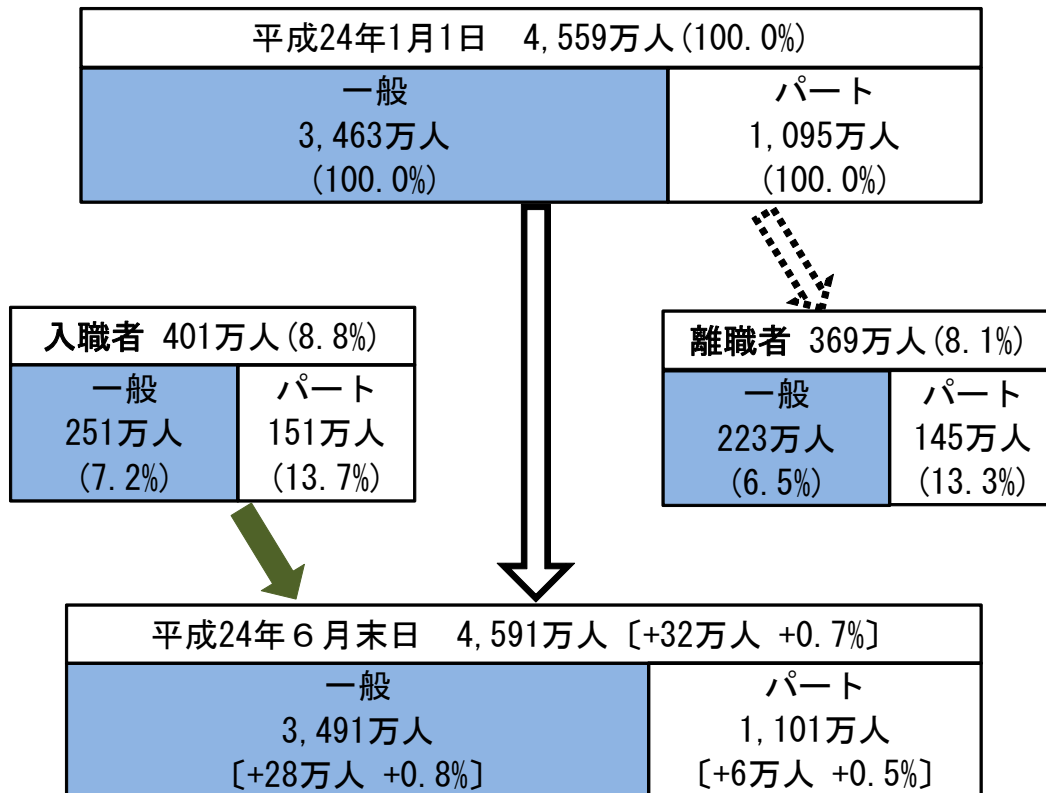
1 入職と離職の推移

(1) 平成24年上半期の常用労働者の動き

平成24年上半期の入職者数は401万人（年初の常用労働者数に対する割合8.8%）、離職者数は369万人（同8.1%）となっている。この結果、常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等の影響を除き、32万人（同0.7%）の増加となっている。

これを就業形態別にみると、一般労働者は、入職者251万人（年初の常用労働者のうち一般労働者の人数に対する割合7.2%）、離職者223万人（同6.5%）で差引28万人（同0.8%）の増加となっている。パートタイム労働者は、入職者151万人（年初の常用労働者のうちパートタイム労働者に対する割合13.7%）、離職者145万人（同13.3%）で差引6万人（同0.5%）の増加となっている。（図1、付属統計表1-1、付属統計表1-2）

図1 平成24年上半期の常用労働者の動き



- 注：1) 入職には、事業所の新設等に伴う労働者増加を含まない。
 2) 離職には、事業所の閉鎖等に伴う労働者減少を含まない。
 3) 平成24年6月末日の常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等がなかったと仮定したときの推計労働者数。
 4) 四捨五入による計数の不一致がある。
 5) ()は年初の常用労働者数に対する割合である。
 6) []は年初の常用労働者数に対する増減差及び増減率である。

(2) 入職率と離職率の推移

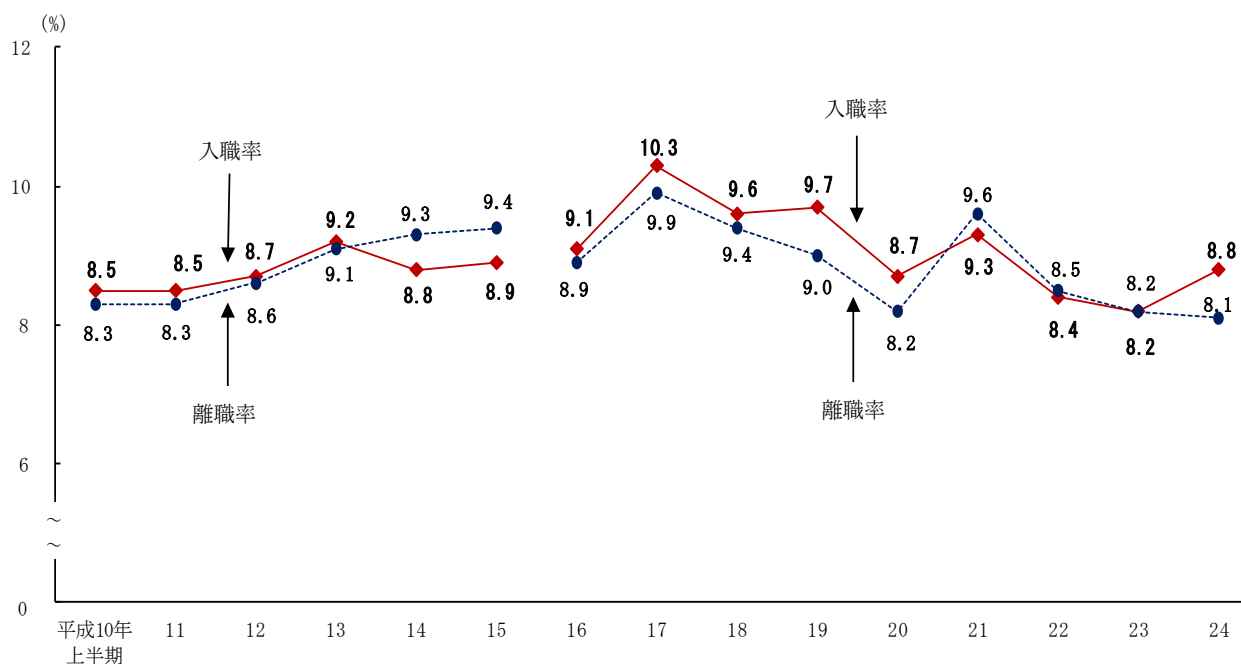
平成24年上半期（1月～6月）における労働移動者は、入職者が401万人（前年同期362万人）、離職者が369万人（同362万人）で、延べ労働移動者は770万人（同725万人）となり、入職者のうち転職入職者は227万人（同201万人）となっている。これを率でみると、入職率は8.8%（同8.2%）、離職率は8.1%（同8.2%）となっている。

前年同期と比べると、入職率が0.6ポイント上昇し、離職率が0.1ポイント低下し、0.7ポイントの入職超過となっている。

このうちパートタイム労働者をみると、入職者が151万人（前年同期141万人）、離職者が145万人（同143万人）で、延べ労働移動者は296万人（同284万人）となり、入職者のうち転職入職者は77万人（同74万人）となっている。これを率でみると、入職率は13.7%（同13.2%）、離職率は13.3%（同13.4%）で0.4ポイントの入職超過となっている。

また、パートタイム労働者を前年同期と比べると、入職率が0.5ポイント上昇し、離職率が0.1ポイント低下した。（図2、付属統計表1-1、付属統計表1-2）

図2 入職率・離職率の推移（各年上半期）



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。2頁の利用上の注意1を参照。

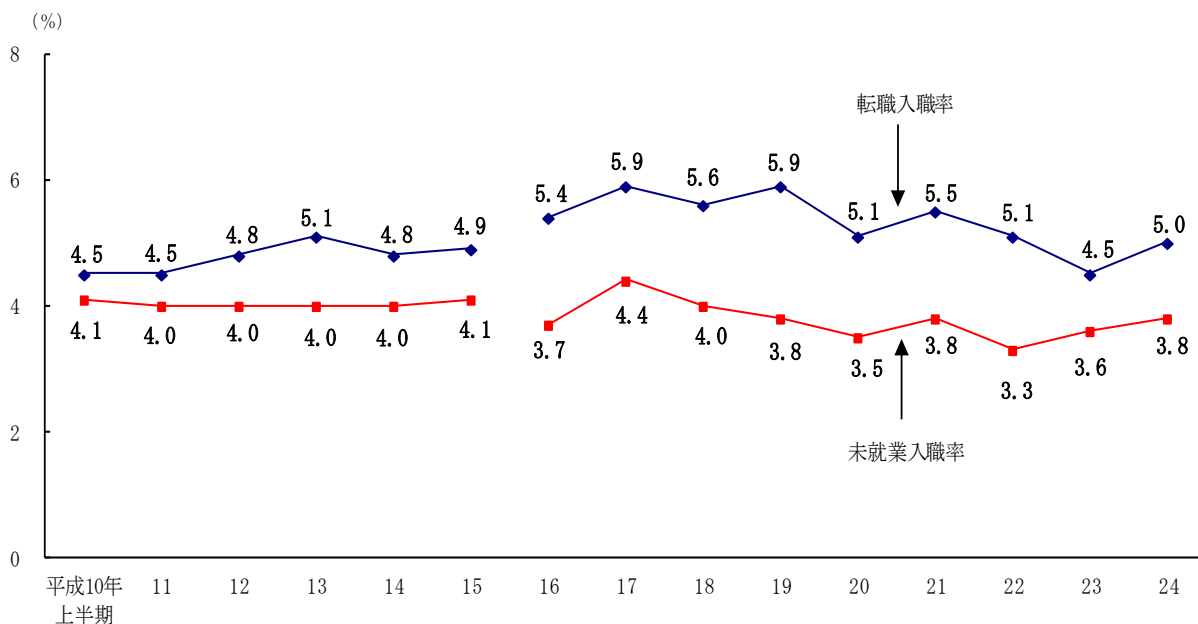
(3) 職歴別入職率の推移

入職者を職歴別にみると、転職入職者は227万人（前年同期201万人）、未就業入職者は174万人（同161万人）で、転職入職率が5.0%（同4.5%）、未就業入職率が3.8%（同3.6%）となっている。前年同期と比べると、転職入職率は0.5ポイント、未就業入職率は0.2ポイントそれぞれ上昇した。

性別にみると、男は転職入職者が114万人（同101万人）、未就業入職者が77万人（同70万人）、女は転職入職者が113万人（同100万人）、未就業入職者が98万人（同92万人）で、男の転職入職率は4.4%（同4.0%）、未就業入職率は3.0%（同2.8%）、女の転職入職率は5.7%（同5.2%）、未就業入職率は4.9%（同4.8%）となっている。前年同期と比べると、男女ともに転職入職率、未就業入職率は上昇した。

就業形態別にみると、一般労働者の転職入職者は150万人（同127万人）、未就業入職者は101万人（同95万人）で、転職入職率は4.3%（同3.8%）、未就業入職率は2.9%（同2.8%）、パートタイム労働者の転職入職者は77万人（同74万人）、未就業入職者は73万人（同67万人）で、転職入職率は7.1%（同7.0%）、未就業入職率は6.7%（同6.2%）となっている。前年同期と比べると、一般労働者、パートタイム労働者ともに転職入職率及び未就業入職率は上昇した。（図3、付属統計表1-1、付属統計表1-2）

図3 職歴別入職率の推移（各年上半期）



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前と接続しない。2頁の利用上の注意1を参照。

(4) 入職者のうち新規学卒者の状況

入職者のうち新規学卒者は86.8万人（前年同期86.7万人）で、学歴別にみると、「大学・大学院卒」は39.5万人（同39.4万人）、「高校卒」は28.4万人（同27.7万人）、「専修学校（専門課程）卒」は11.9万人（同9.5万人）、「高専・短大卒」は5.7万人（同8.1万人）となっている。前年同期と比べると、新規学卒者は0.1万人増加した。

性別にみると、男は45.2万人（同43.5万人）、女は41.6万人（同43.2万人）となっている。前年同期と比べると、男は1.7万人増加し、女は1.6万人減少した。

就業形態別にみると、一般労働者は72.8万人（同70.4万人）、パートタイム労働者は14.0万人（同16.3万人）となっている。前年同期と比べると、一般労働者は2.4万人増加し、パートタイム労働者は2.3万人減少した。（表1）

表1 入職者のうち新規学卒者¹⁾の状況

		(単位：万人)				
区 分	学歴計 ²⁾	高校卒	専修学校卒 (専門課程)	高専・短大卒	大学・ 大学院卒	
計	平成24年上半期	86.8	28.4	11.9	5.7	39.5
	平成23年上半期	86.7	27.7	9.5	8.1	39.4
	前年同期差	0.1	0.7	2.4	-2.4	0.1
男	平成24年上半期	45.2	16.1	5.1	1.2	22.4
	平成23年上半期	43.5	14.6	4.0	1.9	21.7
	前年同期差	1.7	1.5	1.1	-0.7	0.7
女	平成24年上半期	41.6	12.3	6.9	4.6	17.0
	平成23年上半期	43.2	13.1	5.5	6.2	17.7
	前年同期差	-1.6	-0.8	1.4	-1.6	-0.7
一般労働者	平成24年上半期	72.8	18.5	11.4	5.4	37.1
	平成23年上半期	70.4	18.4	8.7	7.7	35.5
	前年同期差	2.4	0.1	2.7	-2.3	1.6
一般(男)	平成24年上半期	38.2	11.5	4.9	1.1	20.8
	平成23年上半期	34.6	9.8	3.7	1.8	19.4
	前年同期差	3.6	1.7	1.2	-0.7	1.4
一般(女)	平成24年上半期	34.6	7.0	6.5	4.4	16.4
	平成23年上半期	35.7	8.6	5.1	5.9	16.1
	前年同期差	-1.1	-1.6	1.4	-1.5	0.3
パートタイム労働者	平成24年上半期	14.0	9.9	0.6	0.3	2.4
	平成23年上半期	16.3	9.3	0.8	0.4	3.9
	前年同期差	-2.3	0.6	-0.2	-0.1	-1.5
パート(男)	平成24年上半期	7.0	4.6	0.2	0.1	1.7
	平成23年上半期	8.8	4.8	0.4	0.1	2.4
	前年同期差	-1.8	-0.2	-0.2	0.0	-0.7
パート(女)	平成24年上半期	7.0	5.3	0.4	0.2	0.7
	平成23年上半期	7.5	4.5	0.5	0.4	1.5
	前年同期差	-0.5	0.8	-0.1	-0.2	-0.8

注：1) 進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。

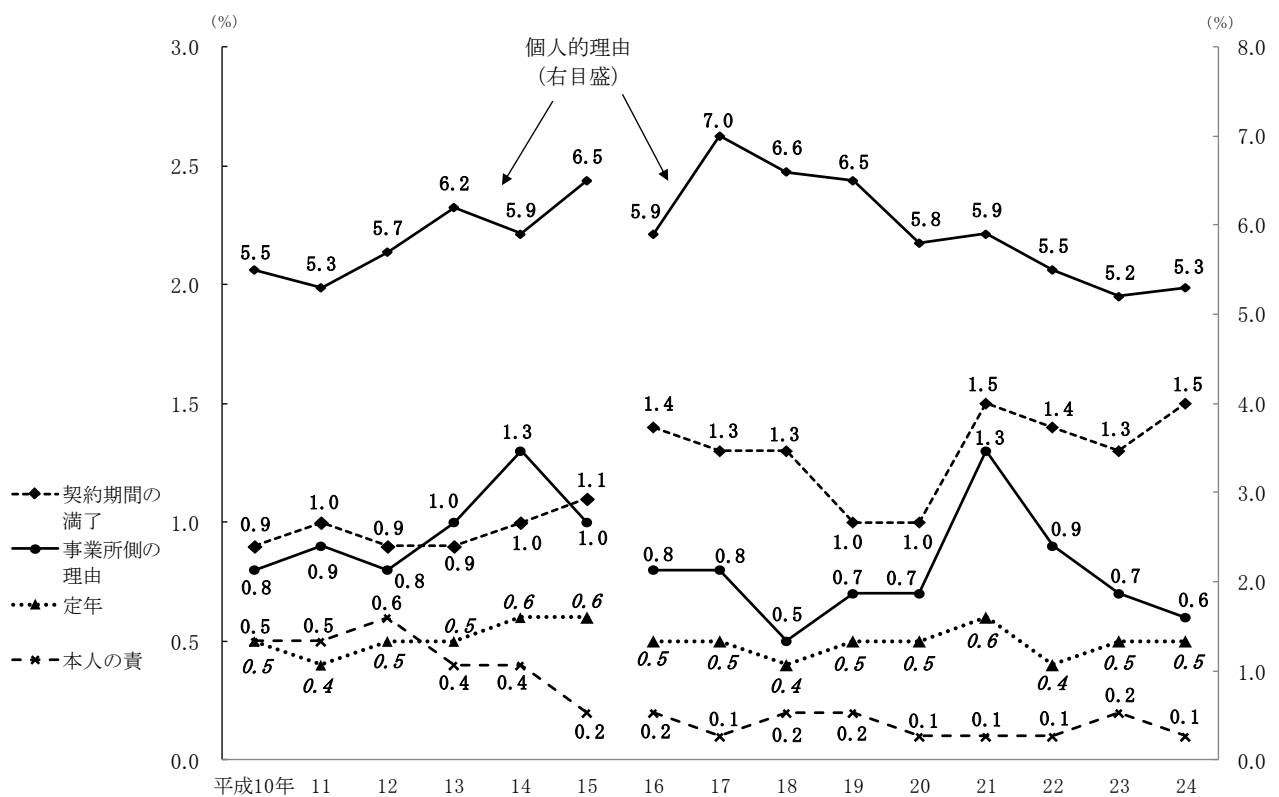
2) 学歴計には「中学卒」を含む。

(5) 離職理由別離職率の推移

離職者の離職理由別離職率をみると、結婚、出産・育児、介護、その他の個人的理由を含む「個人的理由」が5.3%、「契約期間の満了」が1.5%、経営上の都合、出向、出向元への復帰を含む「事業所側の理由」が0.6%、「定年」が0.5%、「本人の責」が0.1%となっている。

前年同期と比べると、「個人的理由」が0.1ポイント上昇、「事業所側の理由」が0.1ポイント低下した。(図4)

図4 離職理由別離職率の推移 (各年上半期)



注： 1) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

2) 平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。2頁の利用上の注意2を参照。

3) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。

4) 「事業所側の理由」は「経営上の都合」「出向」「出向元へ復帰」を含む。

5) 「個人的理由」は「結婚」「出産・育児」「介護」「その他の個人的理由」を含む。

2 年齢階級別の入職と離職

年齢階級別に入職率と離職率をみると、男女ともに20～24歳以下では入職超過率が高く、55～59歳以降で離職超過となっている。男は30～34歳から50～54歳までの各年齢段階で入職率と離職率はほぼ同率となっており、55～59歳以降で離職超過となっている。女は25～29歳及び30～34歳で離職超過となった後、35～39歳から50～54歳では入職超過となり、その後は離職超過となっている。（図5-1、図5-2）

注：年齢階級別に表している入職率、離職率の図表について、分母となる常用労働者数は6月末現在の常用労働者数である。（図5-1、図5-2、図6）

$$\text{年齢階級別入(離)職率} = \frac{\text{年齢階級別入(離)職者数}}{\text{6月末現在の常用労働者数}} \times 100(\%)$$

図5-1 年齢階級別入職率・離職率（男）

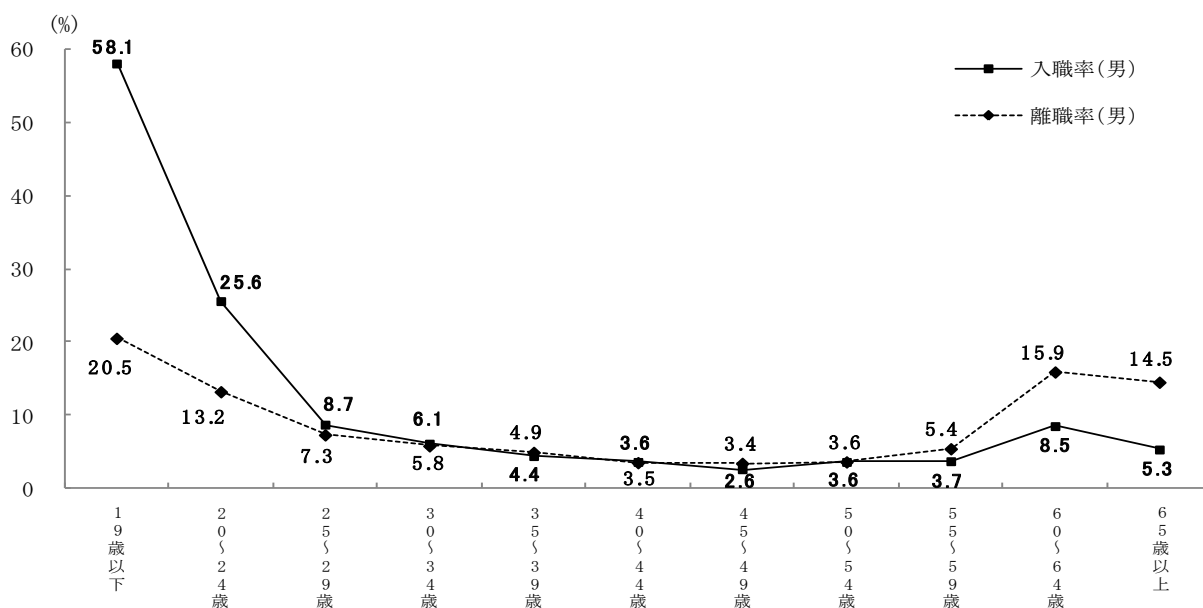
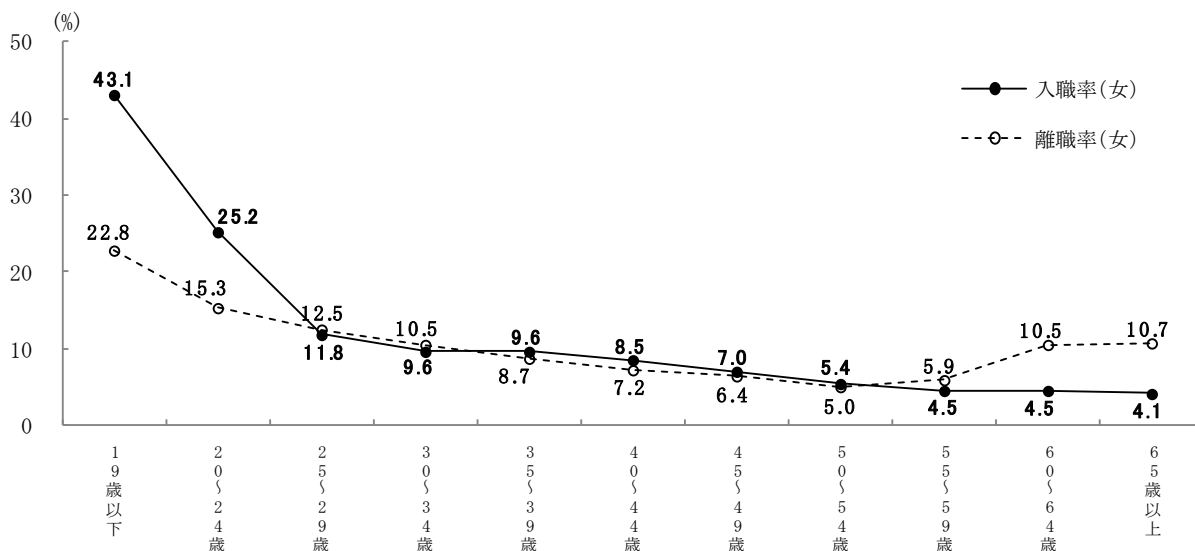


図5-2 年齢階級別入職率・離職率（女）



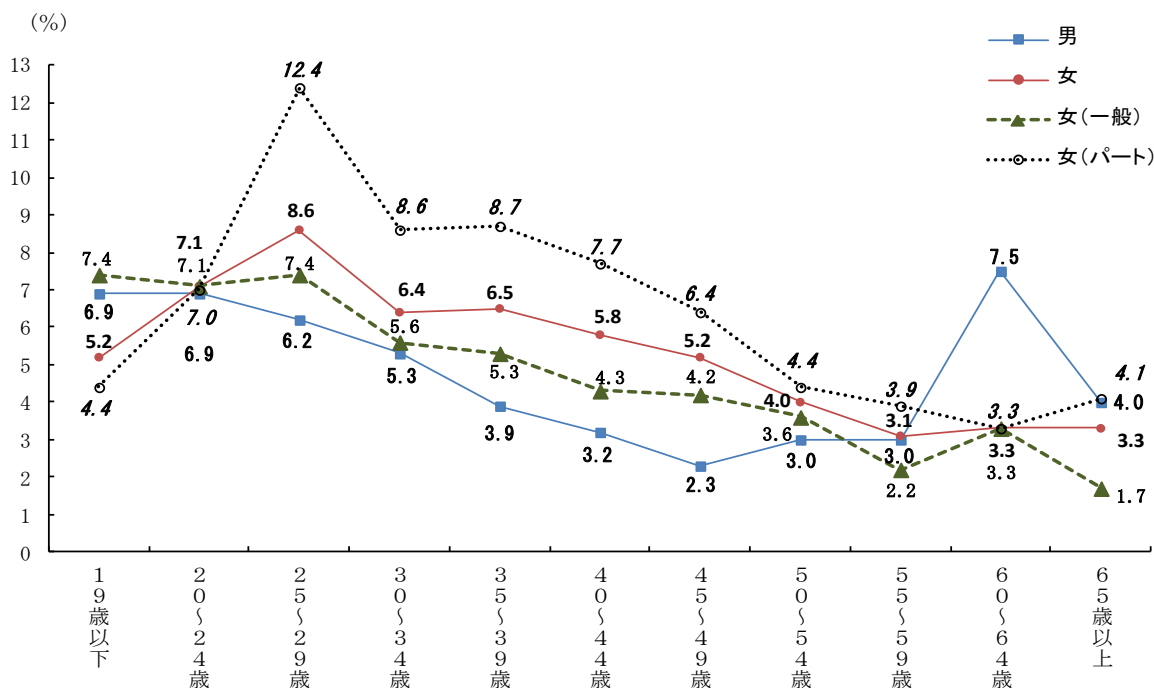
3 転職入職者の状況

(1) 年齢階級別転職入職率

年齢階級別に転職入職率をみると、男は20～24歳から45～49歳にかけて年齢階級が上がるとともに低下し、50～54歳で上昇し、60～64歳で最も高くなっている。女は25～29歳で最も高く、55～59歳にかけておおむね年齢階級が上がるとともに低下している。女は20～24歳から55～59歳までの各年齢階級で男より高くなっている。

女を就業形態別にみると、25～29歳から55歳～59歳までの各年齢階級でパートタイム労働者の方が高くなっている。(図6)

図6 年齢階級別転職入職率



(2) 転職入職者の就業形態間の移動

転職入職者の就業形態間の移動状況をみると、「一般労働者から一般労働者へ移動」した割合は56.4%、「パートタイム労働者から一般労働者へ移動」した割合は9.0%、「一般労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は8.8%、「パートタイム労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は23.0%となっている(表2)。

表2 転職入職者の就業形態間移動状況

区分	計				男				女			
	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート
平成24年上半期 (%)	56.4	9.0	8.8	23.0	70.6	6.5	8.8	10.5	41.7	11.6	8.7	35.8
平成23年上半期 (%)	53.7	8.5	10.4	23.6	68.7	6.1	9.6	10.9	38.6	10.9	11.3	36.4
前年同期差(ポイント)	2.7	0.5	-1.6	-0.6	1.9	0.4	-0.8	-0.4	3.1	0.7	-2.6	-0.6

注： 1) 転職入職者のうち調査時在籍者について前職からの移動をみたものである。
2) 自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100にならない。

(3) 転職入職者が前職を辞めた理由

転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男は、「その他の理由」以外で「定年・契約期間の満了」が18.4%（前年同期20.5%）と最も多く、次いで「労働条件が悪い」が9.2%（同7.0%）となっている。女は、「その他の理由」以外で「定年・契約期間の満了」が17.7%（同16.4%）と最も多く、次いで「労働条件が悪い」が13.7%（同11.6%）となっている。

前年同期と比べると、「その他の理由」以外で、男は、「労働条件が悪い」が2.2ポイント上昇し、「定年・契約期間の満了」が2.1ポイント低下、女は、「労働条件が悪い」が2.1ポイント上昇し、「会社都合」が3.0ポイント低下した。

これを年齢階級別にみると、男は、「定年・契約期間の満了」は60～64歳が61.1%、65歳以上が43.5%と特に多くなっており、「労働条件が悪い」は19歳以下が25.7%と最も多く、次いで30～34歳が12.8%、40～44歳が11.9%となっている。女は、「定年・契約期間の満了」は60～64歳が51.4%で特に多く、「労働条件が悪い」は50～54歳が18.7%と最も多く、次いで19歳以下が17.0%、45～49歳が16.6%となっている。（表3）

表3 転職入職者が前職を辞めた理由

区分	計	仕事の 内容に 興味を 持たず	能力・ 個性・ 資格を 生かせず	職場の 人間関係	会社の 将来が 不安	収入が 少ない	労働条件 が悪い	結婚	出産・ 育児	介護	定年・ 契約期間 の満了	会社 都合	その他の 理由（出 向等を含 む）
平成24年上半年（%）													
男	100.0	4.1	3.9	4.8	8.4	7.9	9.2	0.5	0.1	0.4	18.4	8.4	32.1
19歳以下	100.0	7.5	1.3	14.9	5.1	5.7	25.7	-	-	-	4.7	0.5	34.1
20～24歳	100.0	10.7	2.5	7.3	9.8	10.1	9.1	1.0	0.1	0.0	10.1	7.0	28.7
25～29歳	100.0	4.3	7.2	3.5	11.5	14.6	9.3	1.3	0.1	0.5	9.2	7.5	30.7
30～34歳	100.0	4.7	5.5	3.6	11.9	9.2	12.8	1.0	0.2	0.1	10.0	7.8	30.6
35～39歳	100.0	4.9	5.5	7.9	11.3	10.1	9.9	0.1	0.1	0.2	9.0	5.7	33.8
40～44歳	100.0	3.3	5.4	3.8	12.9	9.8	11.9	-	-	0.6	8.7	7.3	35.6
45～49歳	100.0	5.4	4.3	8.0	7.1	5.8	10.1	0.5	-	0.3	8.8	9.3	39.4
50～54歳	100.0	1.8	2.1	4.0	4.5	3.2	5.5	-	-	1.3	16.7	12.0	48.2
55～59歳	100.0	0.5	1.9	4.3	6.0	3.1	7.3	-	-	0.5	11.6	13.7	44.8
60～64歳	100.0	0.8	0.3	1.4	1.6	1.9	4.2	-	-	0.3	61.1	7.0	18.9
65歳以上	100.0	-	0.7	3.0	0.1	1.4	3.1	-	-	-	43.5	21.5	25.1
女	100.0	5.7	5.0	6.7	4.1	7.6	13.7	1.9	1.4	0.8	17.7	6.3	26.8
19歳以下	100.0	4.9	0.9	5.3	8.2	15.4	17.0	-	-	0.5	5.8	6.7	34.2
20～24歳	100.0	5.8	8.7	12.0	2.3	6.4	10.9	4.3	0.3	0.2	11.8	3.6	32.5
25～29歳	100.0	6.7	6.0	5.8	3.3	7.8	15.4	4.2	1.4	0.2	17.4	4.7	25.9
30～34歳	100.0	5.5	6.8	5.7	4.9	7.3	14.1	1.8	4.8	0.3	15.1	7.0	25.8
35～39歳	100.0	7.4	7.1	4.8	3.0	6.7	14.7	1.9	2.2	0.3	15.6	6.6	28.0
40～44歳	100.0	5.4	2.5	7.7	7.2	9.1	11.4	1.3	1.5	0.6	20.1	4.8	22.3
45～49歳	100.0	3.6	3.7	4.5	7.2	9.6	16.6	0.0	0.0	2.3	16.5	5.9	28.7
50～54歳	100.0	8.4	1.2	5.2	3.4	9.5	18.7	-	0.0	0.8	19.6	7.5	25.0
55～59歳	100.0	4.0	4.8	8.3	1.5	4.2	6.8	-	-	5.7	14.8	11.5	34.1
60～64歳	100.0	2.7	0.4	9.2	0.8	1.9	7.2	0.0	-	0.2	51.4	8.4	14.8
65歳以上	100.0	0.4	-	3.9	0.4	2.8	16.2	-	-	-	25.0	22.1	19.2
平成23年上半年（%）													
男	100.0	5.6	5.0	5.0	7.2	6.7	7.0		0.6		20.5	9.8	31.3
女	100.0	3.9	3.6	7.9	3.7	6.7	11.6		4.5		16.4	9.3	30.9
前年同期差（ポイント）													
男	...	-1.5	-1.1	-0.2	1.2	1.2	2.2	-2.1	-1.4	0.8
女	...	1.8	1.4	-1.2	0.4	0.9	2.1	1.3	-3.0	-4.1

注：1） 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

2） 計には不詳を含む。

(4) 転職入職者の賃金変動状況

転職入職者の賃金変動状況を見ると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は31.8%、「減少」した割合は30.6%、「変わらない」の割合は34.8%となっている。「増加」のうち、「1割以上の増加」の割合は20.6%、「減少」のうち「1割以上の減少」の割合は22.7%となっている。

前年同期と比べると、「増加」した割合は3.0ポイント上昇し、「減少」した割合は1.8ポイント低下した。

これを年齢階級別にみると、50歳未満で、賃金が「増加」した割合が「減少」した割合を上回っている。(表4)

表4 転職入職者の賃金変動状況

区 分	計	増加	増加		変わら ない	減少	減少		増加-減少 (ポイント)
			1割以上 の増加	1割未満 の増加			1割未満 の減少	1割以上 の減少	
平成24年上半期 (%)									
計	100.0	31.8	20.6	11.2	34.8	30.6	7.9	22.7	1.2
19歳以下	100.0	48.6	26.4	22.2	27.1	23.3	5.7	17.6	25.3
20～24歳	100.0	44.9	31.4	13.5	28.4	24.6	9.4	15.3	20.3
25～29歳	100.0	39.3	27.1	12.2	32.8	26.2	9.2	17.0	13.1
30～34歳	100.0	32.1	19.3	12.8	35.7	29.0	9.8	19.2	3.1
35～39歳	100.0	34.9	21.8	13.1	34.2	27.7	7.9	19.8	7.2
40～44歳	100.0	35.3	22.2	13.0	37.7	22.9	7.1	15.8	12.4
45～49歳	100.0	32.1	23.1	9.1	40.7	25.6	6.8	18.8	6.5
50～54歳	100.0	20.9	12.4	8.5	46.4	31.1	6.0	25.1	-10.2
55～59歳	100.0	22.6	13.6	9.0	42.5	30.1	7.2	22.9	-7.5
60～64歳	100.0	9.5	5.5	3.9	23.2	64.1	4.3	59.8	-54.6
65歳以上	100.0	6.3	3.4	3.0	44.8	44.1	11.5	32.6	-37.8
平成23年上半期 (%)									
計	100.0	28.8	18.8	10.0	37.4	32.4	8.5	23.9	-3.6
19歳以下	100.0	44.9	34.7	10.2	38.6	13.4	7.5	6.0	31.5
20～24歳	100.0	38.8	26.3	12.5	31.9	27.8	8.7	19.1	11.0
25～29歳	100.0	35.1	21.2	13.9	33.0	30.8	7.9	23.0	4.3
30～34歳	100.0	34.3	23.6	10.7	36.8	27.9	7.7	20.2	6.4
35～39歳	100.0	28.5	18.0	10.5	40.7	30.0	9.4	20.5	-1.5
40～44歳	100.0	31.8	21.2	10.6	41.0	24.2	7.8	16.4	7.6
45～49歳	100.0	24.4	14.9	9.4	46.6	27.4	8.7	18.7	-3.0
50～54歳	100.0	22.3	14.1	8.2	42.7	34.1	14.1	20.0	-11.8
55～59歳	100.0	20.6	13.8	6.8	40.0	38.6	7.1	31.5	-18.0
60～64歳	100.0	7.3	4.9	2.4	30.4	61.3	6.1	55.2	-54.0
65歳以上	100.0	2.8	1.0	1.8	39.2	53.0	13.7	39.3	-50.2
前年同期差(ポイント)									
計	...	3.0	1.8	1.2	-2.6	-1.8	-0.6	-1.2	...
19歳以下	...	3.7	-8.3	12.0	-11.5	9.9	-1.8	11.6	...
20～24歳	...	6.1	5.1	1.0	-3.5	-3.2	0.7	-3.8	...
25～29歳	...	4.2	5.9	-1.7	-0.2	-4.6	1.3	-6.0	...
30～34歳	...	-2.2	-4.3	2.1	-1.1	1.1	2.1	-1.0	...
35～39歳	...	6.4	3.8	2.6	-6.5	-2.3	-1.5	-0.7	...
40～44歳	...	3.5	1.0	2.4	-3.3	-1.3	-0.7	-0.6	...
45～49歳	...	7.7	8.2	-0.3	-5.9	-1.8	-1.9	0.1	...
50～54歳	...	-1.4	-1.7	0.3	3.7	-3.0	-8.1	5.1	...
55～59歳	...	2.0	-0.2	2.2	2.5	-8.5	0.1	-8.6	...
60～64歳	...	2.2	0.6	1.5	-7.2	2.8	-1.8	4.6	...
65歳以上	...	3.5	2.4	1.2	5.6	-8.9	-2.2	-6.7	...

注： 1) 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
2) 計には不詳を含む。

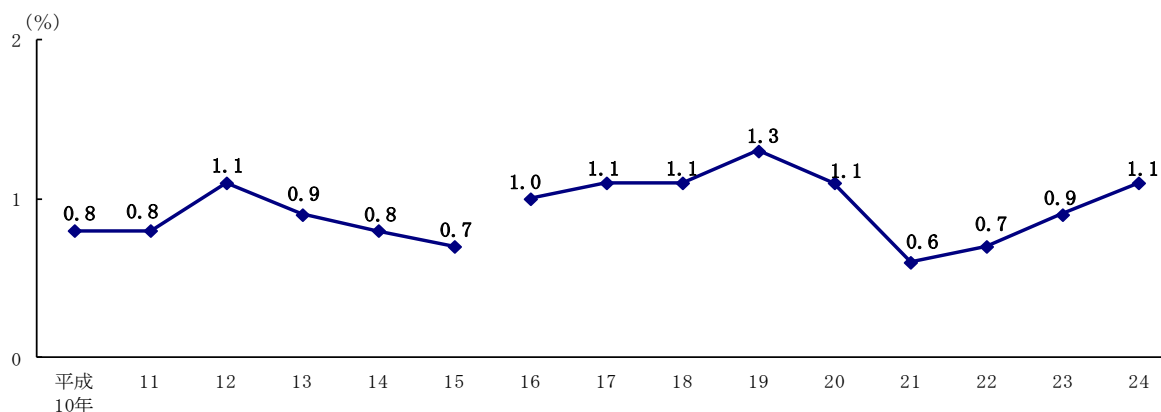
4 未充足求人の状況

(1) 未充足求人の状況

平成24年6月末日現在の未充足求人数は51.6万人（前年38.3万人）と前年より13.3万人増加し、欠員率（在籍労働者に対する未充足求人数の割合）は1.1%（同0.9%）となっている。

また、未充足求人数のうちパートタイム労働者は16.5万人（同15.6万人）で、欠員率は1.5%（同1.5%）となっている。（図7、表5）

図7 未充足求人の推移（6月末日現在の欠員率）



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。2頁の利用上の注意1を参照。

(2) 産業別未充足求人の状況

産業別に未充足求人数をみると、「卸売業、小売業」が7.0万人で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が6.9万人、「建設業」及び「医療、福祉」が6.7万人となっている。

前年同期と比べると、「サービス業（他に分類されないもの）」が2.9万人、「建設業」が2.7万人、「宿泊業、飲食サービス業」が1.4万人増加した。

欠員率をみると、「建設業」が2.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」が1.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が1.8%となっている。（表5）

表5 産業別未充足求人の状況（6月末日現在）

区分	計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
未充足求人数															
平成24年上半期 (万人)	51.6	6.7	4.9	2.0	4.6	7.0	0.9	0.5	1.2	6.9	3.3	1.8	6.7	0.1	5.2
平成23年上半期 (万人)	38.3	4.0	4.6	0.7	4.1	6.2	0.5	0.4	0.6	5.5	2.0	1.1	6.0	0.2	2.3
前年同期差 (万人)	13.3	2.7	0.3	1.3	0.5	0.8	0.4	0.1	0.6	1.4	1.3	0.7	0.7	-0.1	2.9
うちパートタイム労働者数															
平成24年上半期 (万人)	16.5	0.0	2.0	0.1	0.6	3.6	0.0	0.2	0.2	5.2	1.8	0.4	1.2	0.1	1.3
平成23年上半期 (万人)	15.6	0.2	1.7	0.0	0.6	4.6	0.1	0.2	0.0	4.1	0.9	0.1	2.4	0.1	0.7
前年同期差 (万人)	0.9	-0.2	0.3	0.1	0.0	-1.0	-0.1	0.0	0.2	1.1	0.9	0.3	-1.2	0.0	0.6
欠員率															
平成24年上半期 (%)	1.1	2.6	0.6	1.3	1.4	0.8	0.6	0.7	0.9	1.8	1.9	0.6	1.1	0.4	1.5
平成23年上半期 (%)	0.9	1.6	0.6	0.5	1.6	0.7	0.4	0.6	0.5	1.5	1.3	0.4	1.1	0.2	0.8
前年同期差 (ポイント)	0.2	1.0	0.0	0.8	-0.2	0.1	0.2	0.1	0.4	0.3	0.6	0.2	0.0	0.2	0.7
うちパートタイム労働者															
平成24年上半期 (%)	1.5	0.4	1.9	0.7	1.3	1.1	0.1	1.2	2.0	2.3	2.9	0.6	0.9	1.4	1.4
平成23年上半期 (%)	1.5	2.1	1.8	0.4	1.8	1.5	0.5	2.0	0.2	1.8	1.4	0.2	1.6	0.5	1.0
前年同期差 (ポイント)	0.0	-1.7	0.1	0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.8	1.8	0.5	1.5	0.4	-0.7	0.9	0.4

注：1) 計には「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」を含む。

2) 欠員率 = $\frac{\text{6月末日現在の未充足求人数}}{\text{6月末日現在の常用労働者数}} \times 100$

(3) 職業別未充足求人状況

職業別に未充足求人数をみると、「専門的・技術的職業従事者」が15.2万人で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が11.5万人、「販売従事者」が6.0万人となっている。

欠員率をみると、「輸送・機械運転従事者」が2.2%、「建設・採掘従事者」が1.8%、「サービス職業従事者」及び「保安職業従事者」が1.7%となっている。（表6）

表6 職業別未充足求人状況（6月末日現在）

区 分	計	管理的 職業従 事者	専門的・ 技術的職 業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービ ス職業 従事者	保安職業 従事者	生産工程 従事者	輸送・ 機械運 転従事 者	建設・ 採掘 従事者	運輸・ 清掃・ 包装等 従事者
未充足求人数											
平成24年上半期 (万人)	51.6	0.9	15.2	4.7	6.0	11.5	0.8	5.3	3.5	1.6	2.2
平成23年上半期 (万人)	38.3	0.7	8.5	2.3	6.4	8.2	0.4	4.7	3.7	2.7	0.6
前年同期差 (万人)	13.3	0.2	6.7	2.4	-0.4	3.3	0.4	0.6	-0.2	-1.1	1.6
うちパートタイム労働者数											
平成24年上半期 (万人)	16.5	0.0	1.0	1.7	3.0	7.2	0.2	2.0	0.3	0.0	1.2
平成23年上半期 (万人)	15.6	0.0	1.5	1.2	4.4	5.4	0.2	2.0	0.6	-	0.5
前年同期差 (万人)	0.9	0.0	-0.5	0.5	-1.4	1.8	0.0	0.0	-0.3	0.0	0.7
欠員率											
平成24年上半期 (%)	1.1	0.2	1.6	0.6	1.0	1.7	1.7	0.9	2.2	1.8	1.0
平成23年上半期 (%)	0.9	0.2	0.8	0.3	1.0	1.3	1.1	0.8	2.2	3.3	0.4
前年同期差 (ポイント)	0.2	0.0	0.8	0.3	0.0	0.4	0.6	0.1	0.0	-1.5	0.6
うちパートタイム労働者											
平成24年上半期 (%)	1.5	1.1	0.9	1.3	1.2	2.0	1.4	1.9	2.1	0.5	1.2
平成23年上半期 (%)	1.5	0.0	1.1	1.0	1.7	1.6	2.1	1.8	3.2	-	0.6
前年同期差 (ポイント)	0.0	1.1	-0.2	0.3	-0.5	0.4	-0.7	0.1	-1.1	0.5	0.6

注： 1) 計には「その他の職業従事者」を含む。
2) 欠員率 = $\frac{\text{6月末日現在の未充足求人数}}{\text{6月末日現在の常用労働者数}} \times 100$

5 四半期別退職者数

平成24年上半期（1月～6月）における離職者のうち、出向者・出向復帰者を除いた退職者数は363万人となっている。

これを四半期別にみると、1～3月が206万人、4～6月が157万人となっている。（表7）

表7 産業別退職者数

			(単位：万人)		
区分			上半期計	1～3月	4～6月
平成24年上半期					
産	業	計	363	206	157
建	設	業	14	8	6
製	造	業	45	24	21
情	報	業	8	5	3
運	輸	業	22	13	10
卸	売	業	63	34	29
金	融	業	7	4	3
不	動	業	4	2	2
学	術	業	9	5	4
宿	泊	業	52	25	26
生	活	業	18	10	8
教	育	業	30	23	7
医	療	業	47	30	17
複	合	業	2	1	1
サ	ー	業	40	22	18
サービス業（他に分類されないもの）					

注： 産業計には「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」を含む。

6 付属統計表

付属統計表 1-1 常用労働者の移動状況

(単位：万人)

区 分	1月1日現在の常用労働者数	延べ労働移動者数	入職者数					離職者数	入職者数 － 離職者数
			入職者数	転職 入職者	未就業 入職者	新規 学卒者	新規学卒 者以外		
平成24年上半期									
計	4,559	770	401	227	174	87	88	369	32
常用労働者									
男	2,583	370	191	114	77	45	31	179	12
女	1,975	400	210	113	98	42	56	190	20
一般労働者									
計	3,463	474	251	150	101	73	28	223	28
男	2,311	274	142	89	53	38	14	132	10
女	1,152	200	109	60	49	35	14	92	17
パートタイム労働者									
計	1,095	296	151	77	73	14	59	145	6
男	272	96	49	25	24	7	17	47	2
女	823	200	102	53	49	7	42	98	4
平成23年上半期									
計	4,444	725	362	201	161	87	75	362	0
常用労働者									
男	2,528	344	171	101	70	43	26	173	-2
女	1,916	381	192	100	92	43	49	189	3
一般労働者									
計	3,376	440	221	127	95	70	24	219	2
男	2,258	250	125	77	48	35	13	125	0
女	1,119	190	97	50	47	36	11	93	4
パートタイム労働者									
計	1,068	284	141	74	67	16	50	143	-2
男	270	94	46	24	22	9	13	48	-2
女	798	191	95	50	45	7	37	96	-1
前年同期差									
計	115	45	39	26	13	0	13	7	...
常用労働者									
男	55	26	20	13	7	2	5	6	...
女	59	19	18	13	6	-1	7	1	...
一般労働者									
計	87	34	30	23	6	3	4	4	...
男	53	24	17	12	5	3	1	7	...
女	33	10	12	10	2	-1	3	-1	...
パートタイム労働者									
計	27	12	10	3	6	-2	9	2	...
男	2	2	3	1	2	-2	4	-1	...
女	25	9	7	3	4	0	5	2	...

注：1) 延べ労働移動者数 = 入職者数 + 離職者数

2) 転職入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のある者のことをいう。

3) 未就業入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のない者のことをいう。

付属統計表1-2 常用労働者の移動状況（率）

区 分	延べ 労働移動率	入職率			離職率	入職 超過率
		入職率	転職 入職率	未就業 入職率		
平成24年上半期	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	16.9	8.8	5.0	3.8	8.1	0.7
常用労働者						
男	14.3	7.4	4.4	3.0	6.9	0.5
女	20.3	10.6	5.7	4.9	9.6	1.0
一般労働者						
計	13.7	7.2	4.3	2.9	6.5	0.7
男	11.8	6.1	3.9	2.3	5.7	0.4
女	17.4	9.4	5.2	4.2	8.0	1.4
パートタイム労働者						
計	27.0	13.7	7.1	6.7	13.3	0.4
男	35.4	18.0	9.1	8.9	17.4	0.6
女	24.3	12.4	6.4	6.0	11.9	0.5
平成23年上半期	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	16.3	8.2	4.5	3.6	8.2	0.0
常用労働者						
男	13.6	6.8	4.0	2.8	6.8	0.0
女	19.9	10.0	5.2	4.8	9.9	0.1
一般労働者						
計	13.0	6.6	3.8	2.8	6.5	0.1
男	11.1	5.5	3.4	2.1	5.6	-0.1
女	17.0	8.6	4.4	4.2	8.3	0.3
パートタイム労働者						
計	26.6	13.2	7.0	6.2	13.4	-0.2
男	34.6	17.0	8.9	8.1	17.6	-0.6
女	23.9	11.9	6.3	5.6	12.0	-0.1
前年同期差	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
計	0.6	0.6	0.5	0.2	-0.1	…
常用労働者						
男	0.7	0.6	0.4	0.2	0.1	…
女	0.4	0.6	0.5	0.1	-0.3	…
一般労働者						
計	0.7	0.6	0.5	0.1	0.0	…
男	0.7	0.6	0.5	0.2	0.1	…
女	0.4	0.8	0.8	0.0	-0.3	…
パートタイム労働者						
計	0.4	0.5	0.1	0.5	-0.1	…
男	0.8	1.0	0.2	0.8	-0.2	…
女	0.4	0.5	0.1	0.4	-0.1	…

注：1) 延べ労働移動率 = $\frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

2) 入（離）職率 = $\frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

3) 転職入職率 = $\frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

4) 未就業入職率 = $\frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

5) 入職超過率 = 入職率 - 離職率（プラスであれば入職超過、マイナスであれば離職超過）

付属統計表2 産業別入職・離職状況

区 分	入職者数	転職 入職者数	離職者数	入職率	転職 入職率	離職率	入職超過率
	(万人)	(万人)		(%)	(%)		
平成24年上半年期	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産 業 計	401	227	369	8.8	5.0	8.1	0.7
建 設 業	17	10	14	6.7	3.9	5.6	1.1
製 造 業	53	29	47	6.5	3.6	5.7	0.8
情 報 通 信 業	9	5	9	6.2	3.1	6.1	0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	21	15	23	6.7	4.7	7.1	-0.4
卸 売 業 , 小 売 業	63	32	64	7.2	3.6	7.3	-0.1
金 融 業 , 保 険 業	9	4	8	6.7	3.1	5.5	1.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5	4	5	8.2	5.4	6.9	1.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9	5	9	6.7	4.2	7.0	-0.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	55	23	52	14.4	5.9	13.6	0.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	21	12	17	13.1	7.6	10.3	2.8
教 育 , 学 習 支 援 業	31	20	31	11.5	7.5	11.3	0.2
医 療 , 福 祉	64	39	48	11.1	6.7	8.3	2.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2	1	2	4.4	1.9	4.5	-0.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	39	27	41	11.1	7.6	11.6	-0.5
平成23年上半年期	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産 業 計	362	201	362	8.2	4.5	8.2	0.0
建 設 業	15	10	16	6.0	3.8	6.4	-0.4
製 造 業	39	22	40	4.7	2.6	4.8	-0.1
情 報 通 信 業	8	4	8	5.5	2.7	5.8	-0.3
運 輸 業 , 郵 便 業	14	10	16	5.2	3.6	6.0	-0.8
卸 売 業 , 小 売 業	59	30	59	6.9	3.5	6.9	0.0
金 融 業 , 保 険 業	8	4	6	5.9	2.5	4.4	1.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5	3	5	7.7	5.2	6.9	0.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8	5	8	6.7	4.3	6.8	-0.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	57	25	63	15.2	6.6	16.8	-1.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18	10	19	11.0	6.3	11.6	-0.6
教 育 , 学 習 支 援 業	27	16	28	9.4	5.5	9.9	-0.5
医 療 , 福 祉	66	38	54	12.1	6.9	10.0	2.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4	2	4	5.1	2.4	5.4	-0.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	33	23	34	10.9	7.6	11.3	-0.4
前年同期差	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産 業 計	39	26	7	0.6	0.5	-0.1	...
建 設 業	2	0	-2	0.7	0.1	-0.8	...
製 造 業	14	7	7	1.8	1.0	0.9	...
情 報 通 信 業	1	1	1	0.7	0.4	0.3	...
運 輸 業 , 郵 便 業	7	5	7	1.5	1.1	1.1	...
卸 売 業 , 小 売 業	4	2	5	0.3	0.1	0.4	...
金 融 業 , 保 険 業	1	0	2	0.8	0.6	1.1	...
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	0	1	0	0.5	0.2	0.0	...
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1	0	1	0.0	-0.1	0.2	...
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	-2	-2	-11	-0.8	-0.7	-3.2	...
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3	2	-2	2.1	1.3	-1.3	...
教 育 , 学 習 支 援 業	4	4	3	2.1	2.0	1.4	...
医 療 , 福 祉	-2	1	-6	-1.0	-0.2	-1.7	...
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-2	-1	-2	-0.7	-0.5	-0.9	...
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	6	4	7	0.2	0.0	0.3	...

注： 産業計には「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」を含む。

付属統計表3 性、離職理由別離職者の状況

(単位：%)

区 分	計	契約 期間 の満了	事業所 側の 理由	事業所側の理由			定年	本人 の責	個人的 理由	結婚	出産 ・ 育児	介護	その他 の個人 的理由	死亡 ・ 傷病	
				経営上 の都合	出向	出向元 への 復帰									
平成24年上半期															
計	(100.0)	100.0	18.1	7.6	4.0	2.2	1.4	6.3	0.8	65.9	1.7	1.6	0.8	61.7	1.5
一般労働者	(60.6)	100.0	17.1	10.9	5.2	3.3	2.4	9.4	0.9	60.2	2.4	1.4	0.8	55.6	1.6
パートタイム労働者	(39.4)	100.0	19.4	2.5	2.1	0.4	0.1	1.5	0.7	74.7	0.8	1.8	0.9	71.1	1.3
男	(48.6)	100.0	17.8	11.3	5.3	3.4	2.6	9.6	1.0	58.6	0.0	0.0	0.4	58.1	1.8
一般労働者		100.0	16.1	14.7	6.8	4.5	3.4	12.5	0.9	53.7	0.1	0.0	0.4	53.2	2.1
パートタイム労働者		100.0	22.4	1.6	1.2	0.3	0.1	1.6	1.3	72.1	0.0	-	0.3	71.8	0.9
19歳以下		100.0	4.6	0.4	0.0	0.2	0.2	-	1.9	93.1	0.0	-	-	93.1	0.0
20～24歳		100.0	16.5	2.3	0.8	1.3	0.3	-	0.8	80.1	0.0	-	0.0	80.1	0.2
25～29歳		100.0	16.8	6.5	2.3	2.1	2.1	-	0.7	75.9	0.3	0.0	0.6	75.0	0.1
30～34歳		100.0	14.0	9.7	4.3	2.9	2.5	-	0.7	74.4	0.0	-	0.2	74.2	1.1
35～39歳		100.0	12.6	14.1	4.6	4.0	5.5	-	0.6	70.7	0.1	0.0	0.1	70.5	2.0
40～44歳		100.0	13.6	17.5	6.3	5.8	5.4	-	3.8	63.8	-	-	0.0	63.8	1.3
45～49歳		100.0	11.5	22.2	8.1	7.7	6.4	-	0.5	63.2	-	-	0.2	63.0	2.6
50～54歳		100.0	12.3	30.5	10.2	14.0	6.3	-	2.2	50.5	-	-	1.6	48.8	4.6
55～59歳		100.0	10.8	35.7	24.4	6.8	4.5	-	1.2	48.9	-	-	1.7	47.2	3.4
60～64歳		100.0	25.0	6.4	4.3	1.4	0.6	43.0	0.3	23.7	-	-	0.4	23.4	1.6
65歳以上		100.0	41.2	1.5	1.4	0.0	0.1	23.3	0.4	28.5	-	-	0.3	28.1	5.1
女	(51.4)	100.0	18.3	4.1	2.7	1.0	0.4	3.0	0.6	72.8	3.4	3.1	1.2	65.1	1.2
一般労働者		100.0	18.6	5.4	2.9	1.7	0.8	4.8	0.8	69.5	5.7	3.5	1.3	59.0	0.9
パートタイム労働者		100.0	18.0	2.9	2.5	0.4	0.0	1.4	0.4	75.9	1.1	2.7	1.2	70.8	1.4
19歳以下		100.0	6.5	0.9	0.6	0.3	-	-	2.4	90.0	0.2	0.3	-	89.5	0.2
20～24歳		100.0	16.8	1.6	1.0	0.4	0.2	-	0.9	79.9	3.6	1.9	0.4	74.0	0.8
25～29歳		100.0	16.6	3.1	2.3	0.5	0.3	-	0.2	79.7	10.5	7.8	0.2	61.1	0.5
30～34歳		100.0	19.7	3.1	1.4	1.1	0.7	-	0.0	76.6	5.9	6.6	0.3	63.7	0.5
35～39歳		100.0	19.4	3.4	2.0	0.9	0.5	-	0.3	75.6	2.9	5.4	0.8	66.5	1.2
40～44歳		100.0	24.8	4.6	2.2	1.9	0.5	-	1.0	68.6	1.2	1.5	1.6	64.3	0.9
45～49歳		100.0	21.8	8.6	5.9	1.9	0.8	-	0.9	66.5	0.5	0.1	3.8	62.1	2.2
50～54歳		100.0	15.6	7.8	4.9	2.7	0.1	-	0.1	74.1	-	-	3.8	70.3	2.5
55～59歳		100.0	21.2	7.9	6.6	0.2	1.0	-	0.2	67.5	0.1	-	4.1	63.3	3.3
60～64歳		100.0	15.3	6.1	3.8	2.2	0.1	30.1	0.2	46.5	0.1	-	1.5	44.8	1.8
65歳以上		100.0	28.2	5.2	5.2	-	-	22.0	0.1	43.1	-	-	1.5	41.6	1.3

注：1) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
2) ()内は、就業形態別、性別構成比を示す。

付属統計表4 転職入職者の賃金変動状況（就業形態別）

区 分	計	増加	増加		変わらない	減少	減少		増加-減少 (ポイント)
			1割以上 の増加	1割未満 の増加			1割未満 の減少	1割以上 の減少	
平成24年上半期 (%)									
一般労働者	100.0	29.3	18.0	11.2	38.1	29.9	8.6	21.3	-0.6
パートタイム労働者	100.0	31.1	17.1	14.0	43.1	23.1	8.9	14.1	8.0
平成23年上半期 (%)									
一般労働者	100.0	26.3	16.1	10.2	41.0	31.8	9.4	22.4	-5.5
パートタイム労働者	100.0	28.9	18.0	10.9	45.0	24.6	8.8	15.8	4.3
前年同期差 (ポイント)									
一般労働者	...	3.0	1.9	1.0	-2.9	-1.9	-0.8	-1.1	...
パートタイム労働者	...	2.2	-0.9	3.1	-1.9	-1.5	0.1	-1.7	...

注：1) 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
2) 就業形態が前職と異なる転職者は除く。
3) 計には不詳を含む。